

<就労相談・支援状況(経過報告)>

平成26年3月31日現在

1. 就労相談・支援状況(経過別)

	延べ件数	実人数	転帰						解決率	就職率
			就労	職場定着	関係機関紹介及び情報提供	継続	中断	不明		
平成17年度	39	16	1		6		3	6	43.8%	14.3%
18年度	22	8	1				3	2	12.5%	16.7%
19年度	30	7	1				3		14.3%	14.3%
20年度	93	10	2		2		4	2	40.0%	25.0%
21年度	207	25	6		11		6	1	68.0%	46.2%
22年度	242	33	6	7	11		6	2	72.7%	46.2%
23年度	254	35	5	7	13		8	1	71.4%	35.7%
24年度	322	36	8	6	19		3		91.7%	72.7%
25年度	174	33	8	8	16		1		97.0%	88.9%
計	1,383	203	38	28	78		34	9	70.9%	43.2%

※(定着相談中の数)には、前年度以前にて就労された方もあります。
 ※中断は病状の悪化、他の福祉制度利用、ボランティア参加などです。

2. 就労相談・支援状況(年齢別)

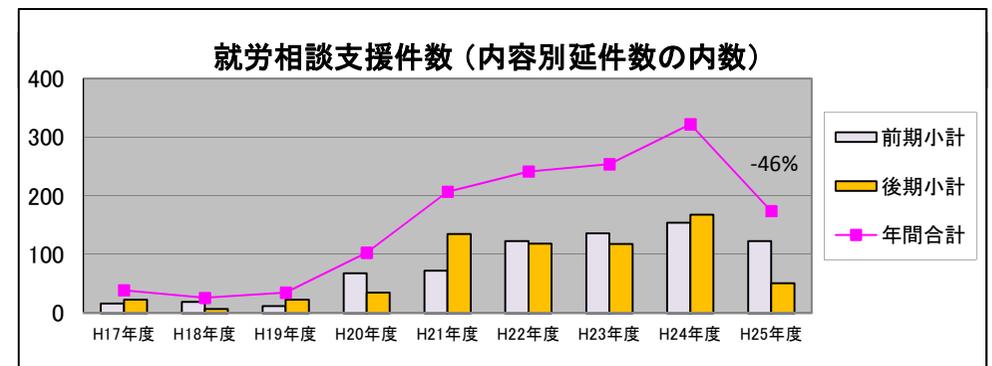
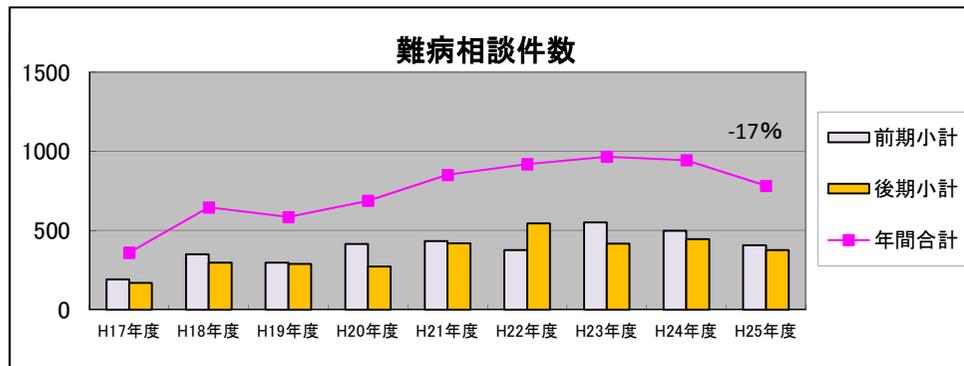
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	10~30代比率	40~50代比率	60~70代比率
平成17年度		1	6	5	2			2	43.8%	43.8%	
18年度		2	2		3			1	50.0%	37.5%	
19年度			2		2	2	1		28.6%	28.6%	42.9%
20年度		2	5	2	1				70.0%	30.0%	
21年度		4	12	3	4	1		1	64.0%	28.0%	4.0%
22年度		6	12	7	5	2		1	54.5%	36.4%	6.1%
23年度	1	4	10	12	6	2			42.9%	51.4%	5.7%
24年度	1	4	9	10	8	3		1	38.9%	50.0%	8.3%
25年度		1	11	12	7	1		1	36.4%	57.6%	3.0%
計	2	24	69	51	38	11	1	7	46.8%	43.8%	5.9%

3. 就労相談・支援状況(疾患別)

病名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計	25年度疾患率	17~25疾患率
網膜色素変性症	2	1	3				1		3	10	9.1%	4.9%
クローン病	2	1		2	2	3	5	6	3	24	9.1%	11.8%
潰瘍性大腸炎	1			1	4	5	2	4	3	20	9.1%	9.9%
強皮症	1						2	1	1	5		2.5%
混合性結合組織病						2	1	2	1	6	3.0%	3.0%
皮膚筋炎		1		1	2	2	4	2		12		5.9%
多発性筋炎		1								1		0.5%
全身性エリテマトーデス	1	2	1	1	2	2	4	6	3	22	9.1%	10.8%
大動脈炎症候群	1									1		0.5%
ベーチェット病				1	2	1	2	1	1	8	3.0%	3.9%
シェーグレン症候群				1						1		0.5%
特発性大腿骨骨頭壊死症	1				1		1			3		1.5%
関節リウマチ						1	1	1	1	4	3.0%	2.0%
重症筋無力症	1		1				1	1	2	6	6.1%	3.0%
ALS		1								1		0.5%
パーキンソン病					1	1		1	1	4	3.0%	2.0%
特発性間質性肺炎								2	1	3	3.0%	1.5%
球脊髄性筋萎縮症							1			1		0.5%
モヤモヤ病								2	1	3	3.0%	1.5%
サルコイドーシス	1								1	2	3.0%	1.0%
脊髄小脳変性症			1	2	2	4	3			12		5.9%
多発性硬化症	1	1					1	2	6	11	18.2%	5.4%
筋ジストロフィー	1						1			2		1.0%
広範脊柱管狭窄症	1									1		0.5%
拡張型心筋症	1						1	2	1	6	3.0%	3.0%
IgA腎症							1			1		0.5%
ミトコンドリア病					1					1		0.5%
再生不良性貧血					1	1		1		3		1.5%
後縦靭帯骨化症					1		1			2		1.0%
肺動脈性肺高血圧症					1	1				2		1.0%
突発性難聴					1	1				2		1.0%
結節性動脈周囲炎								1	2	3	6.1%	1.5%
難病指定(130疾患)以外	1		1	1	4	3	4	3	3	20	9.1%	9.9%
計	16	8	7	10	25	33	35	36	33	203		
疾患数	14	7	5	8	17	20	19	18	18			

支援センター相談件数及び就労相談支援件数(内容別延件数の内数)の推移

月	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		
	センター相談件数	就労件数	支援センター相談件数	就労件数	支援センター相談件数	就労相談支援件数													
前期	4	31	3	40	2	65	1	78	15	78	16	65	23	106	29	69	14	88	23
	5	31	5	70	2	41	1	72	18	62	8	66	23	125	28	78	20	58	18
	6	29	1	50	0	44	0	70	14	91	5	66	20	108	23	91	35	67	18
	7	38	5	63	0	64	3	69	5	58	18	58	27	59	19	81	29	70	25
	8	33	1	61	8	56	4	63	8	68	7	45	14	60	18	82	28	52	20
9	29	1	66	7	26	3	63	8	75	18	75	16	92	19	97	28	71	19	
小計	半期計	191	16	350	19	296	12	415	68	432	72	375	123	550	136	498	154	406	123
	半期月平均	31.83	2.67	58.33	3.17	49.33	2.00	69.17	11.33	72.00	12.00	62.50	20.50	91.67	22.67	83.00	25.67	67.67	20.50
後期	10	37	10	51	1	62	6	68	11	95	26	104	21	102	21	105	31	58	15
	11	20	3	60	2	46	3	29	2	54	21	87	21	62	17	76	28	62	6
	12	26	3	47	2	34	3	38	5	72	19	83	18	63	22	68	20	65	9
	1	39	5	55	2	44	2	34	1	57	24	81	18	57	19	47	18	51	5
	2	23	0	36	0	60	4	48	8	56	19	98	19	58	13	65	26	60	9
3	24	2	47	0	43	5	56	8	85	26	91	22	74	26	85	45	80	7	
小計	半期計	169	23	296	7	289	23	273	35	419	135	544	119	416	118	446	168	376	51
	半期月平均	28.17	3.83	49.33	1.17	48.17	3.83	45.50	5.83	69.8	22.5	90.7	19.8	69.3	19.7	74.3	28.0	62.7	8.5
合計	合計	360	39	646	26	585	35	688	103	851	207	919	242	966	254	944	322	782	174
	月平均	30.0	3.3	53.8	2.2	48.8	2.9	57.3	8.6	70.9	17.3	76.6	20.1	80.5	21.2	78.7	26.8	65.2	14.5



平成25年度難病相談状況(まとめ)

平成25年度の難病相談件数は、昨年比-17%の782件、減少した要因としては、内容別からみた延件数の内、特に就労に関する相談が11月から1桁代へと減少、昨年比-148件 (-46%)となったことが大きい。その他には、相談者の疾患別内訳で見ると、例年最も多いパーキンソン関連疾患の相談が昨年比-75件であり、それはパーキンソン病友の会事務局の体制が充実されてきたことや、患者会の日々啓発活動の努力により、県民や関係機関職員のパーキンソン病についての知識が高まったことも考えられる。就労相談に関する動向については、平成20年からセンターとして本格的に就労支援体制を整備し、ハローワークなど労働行政との連携を深め、広くPRを重ねてきたことで、昨年度まで件数が増加し続けていたが、5年経過後の今年度は、就労支援についてのPR活動など、新たな拡大戦略もなく、マンネリ化したことも要因ではないかと考える。また一方で、島根労働局の昨年11月発表で、県内の有効求人倍率が1.15倍となり、「島根の雇用情勢は穏やかに改善している」との見解が出るなど、求職者や現職者にとって、良好な環境になってきていることも窺える。以上のように今年度は相談件数が減少しているのも事実ではあるが、そうした中で、次年度から新たな国の難病対策改革として、医療費助成対象(特定)疾患数の増大や全国の支援センターの機能強化等が盛り込まれていることから、支援センターとしては難病患者、その親族や関係機関にとって新たな役割を課せられるなど、今まで以上の重要な位置付けになることが予想される。今後支援センターでは、相談支援担当職員の迅速な情報収集能力が必須となり、更に知識を高め、相談体制の質の向上を図り続けることが一層求められる。また、次年度は国の難病対策にとって過渡期であり、新たな気持ちで今まで以上に患者会や関係機関とも連携を深め、難病に対する効果のある啓発活動や、もっと気軽に相談ができる環境の拡大等、支援を強化していく考えである。